（様式第１９）

番　　　　　号

年　　月　　日

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

　　理事長　殿

申請者　住　　　所

名　　　称

代表者等名　　　　　　 印

官民による若手研究者発掘支援事業費助成金に係る実用化状況報告書

　　　　　年　　月　　日付け　　第　　　号をもって交付決定通知があった上記の助成事業に関し、　　　　年度企業等との連携状況、実用化状況等について、官民による若手研究者発掘支援事業費助成金交付規程第24条の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

１．基本情報

　助成事業名称

　助成事業期間

２．論文発表

（１）発表題目

（２）発表形態（査読の有無、使用言語（日本語、英語等）、名称）

（３）論文掲載許可年月日

（４）著者（所属、役職、氏名）

３．産業財産権等の出願又は取得

（１）種類（産業財産権等の名称）

（２）出願又は取得年月日

（３）内容（出願番号、出願人、登録番号、譲渡日、実施権の設定日等を記載する。）

（４）相手先及び条件（譲渡又は実施権の設定の場合）

４．共同研究等の状況（助成事業の成果を基とした全ての共同研究等の状況）

（１）共同研究等の相手先（共同研究等を実施又は、実施を検討中の相手先）

（２）共同研究等の実施期間

（３）共同研究等の実施内容（検討中の場合、検討している内容）

５．助成事業の実用化等の状況

（１）収入や収益の有無に関係なく、助成事業者又は、共同研究等相手先が助成事業の成果を基に、サンプル提供、製品化などが行われた場合は、その状況について

（２）収益の有無（助成事業者の会計年度の間に助成事業の成果を基に得られた収益について）

　　　有・無

　※収益があった場合は、別紙により詳細資料を添付のこと。

（別紙１）

実用化状況報告書添付資料

１．当年度の収益状況

（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 助成事業名称 |  |
| 助成事業期間 | ２０　　年　　月　　日～２０　　年　　月　　日 |
| 助成対象費用･･･(A) | 円 |
| 助成金確定額･･･(B) | 円 |
| 当年度収益額･･･(C) | 円 |
| 既納付額累計･･･(D) | 円 |
| 当年度納付額･･･（E）  (F)＜(B)の場合は(C)×(B)／(A)（上限(B)）  (F)≧(B)の場合は０ | 円 |

２．既納付済額等

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 報告年度 | 納付済額 | 備考 |
| N1年度 | 円 |  |
| N2年度 | 円 |  |
| N3年度 | 円 |  |
| N4年度 | 円 |  |
| N5年度 | 円 |  |
| 計 | (Ｆ)：　　　　　　　　　　円 |  |

３．実用化状況報告

　（１）実用化の状況について（具体的な取組について）

　（２）サンプル出荷について（上記（１）の中でサンプル提供に係るもの）

　　　実施者：

　　　販売元：

（３）製品化状況について（上記（１）の中で製品となるものについて）

　　実施者：

　　販売元：

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 発売時期 | 事業名（あるいは製品名） | 販売価格 | 販売数 | 販売期間 |
|  |  |  |  |  |

（別紙２）

収益に係る算出内訳

当年度収益内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 収益費目 | 算出額 | 備考 |
| 「特許NO.・・・」の実施料収入 | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 計（Ｃ） | 円 |  |

　（注釈）

１）「助成対象費用(A）」とは、助成事業が完了した年度までに助成対象費用として支出されたすべての。経費をいう。

２）「助成金確定額(B）」とは、確定通知書に基づく助成金の額。

３）「当年度収益額(C)」とは、助成事業の実施結果による産業財産権等の譲渡又は実施権の設定及びその他当該助成事業の実施結果の他への提供による当年度の総収入額から、当該総収入を得るために要した額を差し引いたもの。

４）「既納付額累計(D)」とは、前年度までの収益に伴う納付済額及び取得財産等の処分による収入で既に納付したもの。

５）「既納付額累計」は、「助成金の確定額」以下とする。

６）円未満は切り捨てとする。

　事業番号：